

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アイチコーポレーション

**【英訳名】** AICHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 則夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	49,907,016	67,877,062	76,501,281	57,630,157	34,397,382
経常利益	(千円)	7,113,721	12,045,285	13,207,374	5,441,597	1,118,936
当期純利益	(千円)	5,337,149	6,994,998	8,038,449	3,010,260	601,392
純資産額	(千円)	32,712,300	38,591,238	44,284,580	44,691,004	44,353,323
総資産額	(千円)	55,434,392	67,904,670	71,213,586	63,426,928	59,197,931
1株当たり純資産額	(円)	411.16	478.20	547.87	554.44	550.03
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.55	88.06	101.20	37.90	7.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.0	55.9	61.1	69.4	73.8
自己資本利益率	(%)	17.9	19.8	19.7	6.9	1.4
株価収益率	(倍)	14.9	12.5	7.3	10.6	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,224,876	7,963,019	10,140,499	4,822,108	6,204,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,394,393	2,174,080	1,868,047	2,333,426	16,831,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	757,660	1,641,439	1,694,611	1,733,080	1,213,243
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,347,823	10,460,730	17,064,502	17,604,115	5,802,944
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	866	1,183	1,222 (498)	1,232 (369)	1,257 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。なお、第58期及び第59期は臨時雇用者数の重要性がないため記載を省略しております。

4 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	47,551,041	64,311,390	69,702,206	52,621,511	30,494,570
経常利益 (千円)	6,338,259	11,168,473	12,081,769	5,131,342	1,361,304
当期純利益 (千円)	4,786,574	6,613,123	7,599,048	2,750,511	730,003
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	32,234,713	37,169,619	42,237,483	42,786,036	42,529,512
総資産額 (千円)	53,696,710	65,361,499	67,850,674	59,950,948	56,077,828
1株当たり純資産額 (円)	405.15	467.91	531.73	538.64	535.42
1株当たり配当額 (円)	12.00	17.00	20.00	20.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.62	83.25	95.66	34.63	9.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	56.9	62.3	71.4	75.8
自己資本利益率 (%)	16.1	19.1	19.1	6.5	1.7
株価収益率 (倍)	16.7	13.3	7.7	11.6	44.1
配当性向 (%)	20.1	20.4	20.9	57.8	108.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	743	773	776 (368)	771 (274)	772 (161)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。なお、第58期及び第59期は臨時雇用者数の重要性がないため記載を省略しております。  
4 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月	「特殊自動車及び特殊機械器具の製作並びに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
昭和37年10月	大阪市に大阪営業所を設置
昭和38年4月	東京都に東京営業所を設置
昭和39年7月	東京、大阪各営業所を支店に昇格
昭和40年2月	名古屋市に名古屋支店を設置
昭和40年10月	埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
昭和45年8月	埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
昭和48年1月	本店を名古屋市昭和区に移転
昭和49年10月	子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
昭和50年10月	本店を名古屋市中区に移転
昭和51年1月	子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
昭和53年3月	子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
昭和53年11月	子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
昭和53年12月	子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和57年3月	子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
昭和57年11月	子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
昭和60年12月	群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
昭和62年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年11月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	子会社株式会社アステックを設立
平成4年4月	愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
平成7年4月	中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
平成9年10月	子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
平成11年4月	子会社株式会社アイチ研修センターを設立
平成11年4月	子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
平成11年4月	子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
平成12年1月	子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
平成12年1月	株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
平成12年7月	株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
平成14年4月	株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
平成14年5月	株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
平成15年4月	子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチ及び株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社及び九州支店を設置
平成15年5月	株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
平成16年5月	子会社株式会社アステックを吸収合併
平成16年10月	本店を埼玉県上尾市に移転
平成18年8月	杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
平成18年9月	子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
平成20年4月	子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
平成20年4月	子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程机械有限公司を設立
平成22年4月	子会社愛知車輛工業株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同社製品であるスキッドステアローダーの受託生産を行っております。

当グループ（当社、子会社7社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事に用いる穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造・販売及び部品・修理を行っております。また、一部の高所作業車につきまして、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

**製造：**当社は、穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する部品等の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。

なお、当グループの業務の効率化・円滑化を図るため、平成22年4月1日をもって、当社は愛知車輛工業株式会社を吸収合併しております。

**販売：**当社は、国内及び海外への販売を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を予定しております。

AICHI U.S.A. INC.は、北米全域を担当し販売を行っております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域を担当し販売を行っております。

**部品・修理：**当社は、国内及び海外で部品・修理を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方で部品・修理を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

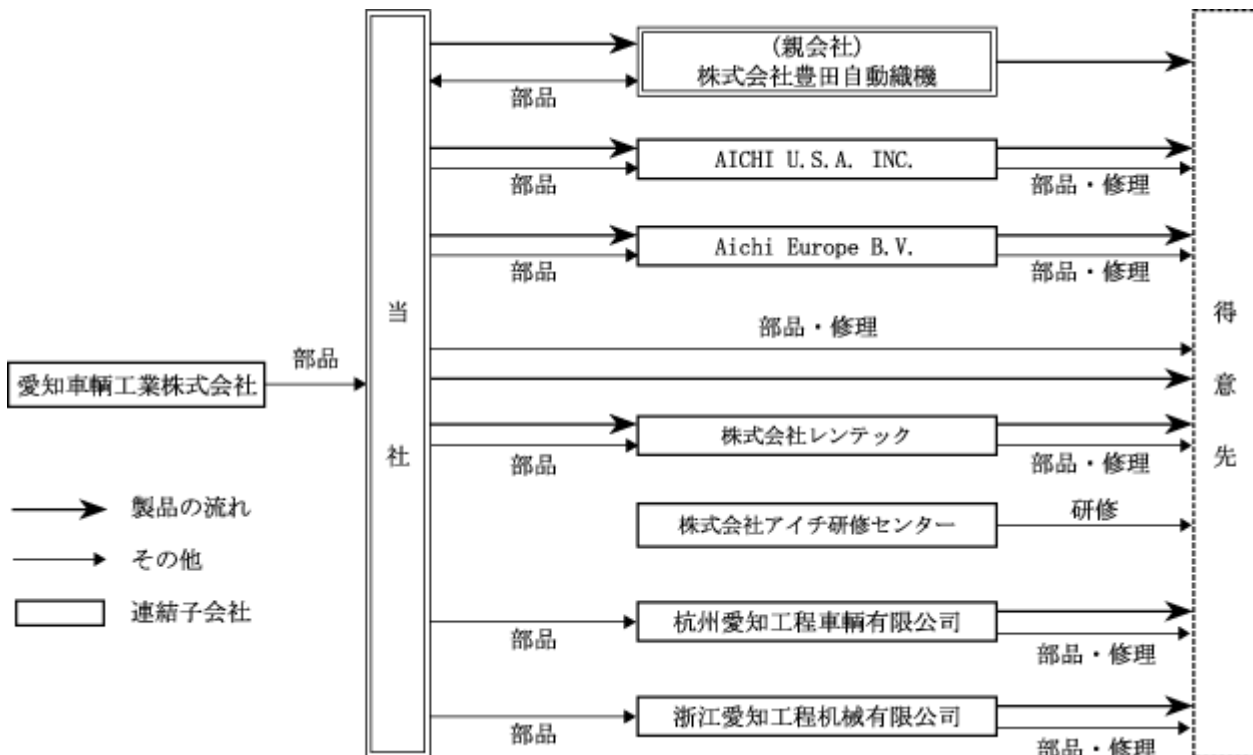
浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を予定しております。

AICHI U.S.A. INC.は、北米全域で、部品・修理を行っております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域で、部品・修理を行っております。

その他：株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技教習を行っております

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社)  株式会社豊田自動織機 (注) 2	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[51.0]	役員の兼任： 親会社の取締役1名、執行役員1名及び 従業員1名。 資金援助： 資金の預託を行っております。 営業上の取引： 特装車の販売及び部品の販売・購入を 行っております。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 生産、開発、営業に係る業務提携を締結 しております。
(連結子会社)  愛知車輛工業株式会社 (注) 1	群馬県伊勢崎市	90,000	特殊自動車部 品の製造	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員4名及び従業員1名。 資金援助： 運転・設備資金の貸付を行っておりま す。 営業上の取引： 当社特殊部品等の製造を行っておりま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 取引基本契約を締結しております。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	当社製品の技 能講習	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員1名及び従業員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引： 当社製品の技能講習及び実技教習を 行っております。 設備の賃貸借状況： 研修施設を賃貸しております。 業務提携：該当事項はありません。
株式会社レンテック	埼玉県さいたま市 中央区	80,000	特殊自動車の レンタル	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員2名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品のレンタル事業を行っており ます。 設備の賃貸借状況： 事務所を賃貸しております。 業務提携： 取引基本契約を締結しております。
AICHI U.S.A. INC.	Chicago, Illinois, U.S.A.	千米ドル 1,100	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品を北米全域で販売しておりま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 代理店契約を締結しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
Aichi Europe B.V.	Oosterhout The Netherlands	千ユーロ 18	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員1名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品を欧州全域で販売してありま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 代理店契約を締結しております。
杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 7,100	特殊自動車の 製造販売	60.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員1名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引： 当社から部品の供給を行っております。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。
浙江愛知工程机械有限公司 (注)1	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任： 当社の取締役1名、執行役員3名及び従 業員1名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社から部品の供給を行っております。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。

(注) 1 上記子会社のうち愛知車輛工業株式会社及び浙江愛知工程机械有限公司は特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	447 (146)	204 (10)	215 (12)	220 (27)	152 (14)	19 (8)	1,257 (217)

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
772 (161)	39.9	13.1	5,845

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界規模での経済情勢の悪化により企業収益の減少が続くなか、政府による経済対策の効果もあり、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、民間設備投資の抑制、所得の減少、不安定な雇用環境、個人消費の低迷などは依然として続いており、厳しい経済環境で推移いたしました。

当グループの主な国内販売先であります電力・電気工事業界、通信工事業界、一般建設業界におきましても、景気低迷を踏まえた設備投資の抑制が依然として続いており、販売面において影響を受ける結果となりました。一方、海外につきましても、欧州市場の低迷に加え、為替も引き続き円高で推移しており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで、当グループは、お客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事事業機械の生涯価値最大化」活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は343億9千7百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は10億5百万円(同81.1%減)、経常利益は11億1千8百万円(同79.4%減)となりました。

また、当期純利益は6億1百万円(同80.0%減)となりました。  
なお、上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は58億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて、118億1百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、62億4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少31億1百万円、法人税等の支払額6億9千2百万円等の資金の減少要因と売上債権の減少65億3千8百万円、税金等調整前当期純利益10億7千8百万円等の資金の増加要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて13億8千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、168億3千1百万円となりました。これは主に、預け金の増加による支出160億円等による資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて、144億9千7百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億1千3百万円となりました。これは主に、11億9千1百万円の配当金の支払を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて5億1千9百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
穴掘建柱車	1,659,776	18.4
高所作業車	19,651,746	51.5
その他	2,487,931	4.0
合計	23,799,453	47.2

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	1,647,564	21.2
高所作業車	19,317,832	52.2
その他	2,477,144	5.0
計	23,442,541	48.1
中古車	1,287,071	2.1
部品・修理	7,801,923	11.2
その他	1,865,845	22.0
合計	34,397,382	40.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
AICHI SALES OFFICE B.V.	6,524,367	11.3	-	-

- (注) 当連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的には中国をはじめとする新興国の堅調さに牽引される部分もありますが、鋼材をはじめとする原材料価格の値上げなどの懸念材料もあり、暫くは先行き不透明な状況が残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。

当グループは、お客様への「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適應した新商品の開発及び新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

#### (1) 需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及び部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である愛知車輛工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年1月28日付で愛知車輛工業株式会社との間で合併契約書を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 及び 2 財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載しております。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員39名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発及び周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億9千万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界規模での経済情勢の悪化により企業収益の減少が続くなか、政府による経済対策の効果もあり、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、民間設備投資の抑制、所得の減少、不安定な雇用環境、個人消費の低迷などは依然として続いており、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を232億3千2百万円（40.3%）下回る343億9千7百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度を43億2千2百万円（79.4%）下回る11億1千8百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を24億8百万円（80.0%）下回る6億1百万円となりました。

### (3) 戦略的見通し

当グループは、主力商品である高所作業車の国内市場が、買替え需要主体の成熟市場であるため、本格的な海外市場進出を軸とした「中期経営計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定し、実行しております。その骨子は、グローバル商品の開発・海外販売網・生産体制の強化であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、13億8千2百万円多い62億4百万円の資金を得ております。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払額の減少等資金の減少がありましたものの、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益等資金の増加要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加による支出等により168億3千1百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により12億1千3百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ118億1百万円減少し、58億2百万円となりました。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現状の課題としてさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、サービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業務拡大と収益の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の事務所・工場の建設等であり、その結果、当連結会計年度における設備投資額は7億8千1百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,336,602	367,265	17,866	738,358(106,391.40)	4,687	2,464,780	173
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	629,380	160,141	40,314	2,884,745(57,995.44)	76,634	3,791,216	262
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	101,581	13,266	9,692	(新治工場の敷地内)	-	124,541	39
	研修センター	群馬県利根郡みなかみ町	456,604	213	6,867	482,088(65,520.15)	-	945,773	-
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	50,434	7,732	777	262,088(5,084.87)	-	321,032	33
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	68,158	2,938	201	194,404(3,297.23)	-	265,702	16
	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	322,784	9,435	4,402	814,215(5,158.88)	-	1,150,838	58
	西関東営業所	東京都立川市	28,308	167	114	289,977(1,673.75)	-	318,567	6
	神奈川営業所	神奈川県横浜市旭区	25,894	533	245	204,747(1,322.35)	-	231,420	10
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	325,476	12,202	8,401	382,208(4,803.43)	-	728,289	33
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	14,364	687	400	71,936(2,651.36)	-	87,388	8
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	167,119	2,726	2,614	989,372(6,901.08)	-	1,161,833	37
	中四国支店	広島県東広島市	99,036	2,191	946	137,863(7,885.50)	2,779	242,817	21
	中四国支店(四国)	香川県高松市	21,530	5,507	1,036	55,841(1,304.98)	-	83,915	14
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	90,918	4,736	1,099	354,903(5,654.82)	3,622	455,280	30	
賃貸設備	株式会社レンテック	東京都江東区	7,343	-	-	-	-	7,343	-

(注) 支店及び営業所は、販売拠点として、特装車及び中古車の整備作業を行っております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	愛知車輛工業株式会社	群馬県伊勢崎市	227,226	341,293	7,101	426,219 (33,237.49)	-	1,001,841	72
その他の設備	株式会社レンテック	埼玉県さいたま市中央区ほか	22,683	1,351,835	3,887	(13,411.21)	4,945	1,383,351	42

- (注) 1 当社よりの賃借設備は、提出会社の「賃貸設備」に表示しております。  
2 上記中の は、賃借中のものを表示しております。  
3 愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する特殊部品の製造を行っております。  
4 株式会社レンテックは、特殊自動車のレンタルを行っております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	266,908	88,501	23,925	(52,000.00)	-	379,335	299
	浙江愛知工程机械有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	-	-	31,000	(49,975.00)	-	31,000	51

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。  
2 上記数値は、連結決算数値であります。  
3 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で高所作業車等特殊自動車の製造販売を行っております。  
4 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械の製造販売を行っております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

##### 提出会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	埼玉県 上尾市ほか	高所作業車等 の製造・販売	生産設備 ほか	400,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
杭州愛知工程車輛 有限公司	中華人民共 和国浙江省 杭州市	高所作業車等 の製造・販売	生産設備 ほか	220,000	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	28	214	88	5	9,508	9,877	
所有株式数 (単元)		109,436	5,937	487,868	31,032	73	159,660	794,006	52,650
所有株式数 の割合(%)		13.78	0.75	61.44	3.91	0.01	20.11	100.00	

(注) 1 自己株式21,146株は「個人その他」に211単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は21,046株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,102	2.65
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番 18号	2,072	2.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,743	2.19
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)		
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目 12番2号	1,705	2.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,368	1.72
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地 の10	1,044	1.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・トヨタ自 動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	0.96
計		53,461	67.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,102千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,368千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	762千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成22年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,379,600	793,796	
単元未満株式	普通株式 52,650		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,796	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれて  
おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	21,000		21,000	0.03
計		21,000		21,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,083	440
当期間における取得自己株式	123	51

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	44	28		
保有自己株式数	21,046		21,169	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化及び今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、本格的な海外市場進出のための積極投資や商品の開発、営業競争力の強化、アフターサービス力の強化等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	397,162	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	397,161	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,135	1,313	1,806	854	529
最低(円)	523	975	715	285	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	443	387	365	384	354	405
最低(円)	394	319	336	348	332	344

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鈴木 尚 郎	昭和19年9月8日生	昭和43年3月 昭和49年7月 昭和53年8月 昭和61年8月 昭和63年8月 平成4年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 日本電話施設株式会社監査役(現任)	(注)3	423
取締役社長 代表取締役		佐藤 則 夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現社名トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)顧問 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機代表取締役副社長 株式会社豊田自動織機取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
専務取締役	海外事業部門 統括	三浦 治	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 トヨタテキスタイルマシナリー株式会社取締役社長 トヨタ欧州産業車両有限公司取締役社長 株式会社豊田自動織機常務役員 株式会社豊田自動織機執行役員 当社専務取締役海外事業部門統括(現任)	(注)3	
常務取締役	生産部門統 括、企画・管 理部門管掌	田中 佳 則	昭和23年6月25日生	昭和42年4月 平成4年2月 平成10年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部次長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部人材開発第一室長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)理事 株式会社豊田自動織機生産調査部長 当社入社顧問 当社常務取締役生産部門統括(現任)、管理部門管掌 当社企画・管理部門管掌(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 豊田通商株式会社入社 昭和62年6月 豊田通商株式会社取締役 平成5年6月 豊田通商株式会社常務取締役 平成9年6月 豊田通商株式会社専務取締役 平成11年6月 豊田通商株式会社取締役副社長 平成13年6月 豊田通商株式会社代表取締役社長 平成17年6月 豊田通商株式会社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	海外事業部門 管掌	嶋田 裕二	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 伊藤忠商事株式会社ジャカルタ支 店機械部長兼バンドン事務所長 平成13年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現 社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機コーポレー ト・センターB T室室長 平成17年6月 当社入社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任)海外部門管掌 平成19年6月 当社海外営業部門管掌 平成22年4月 当社海外事業部門管掌(現任)	(注)3	30
取締役	技術・開発部 門、品質保証 部門管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)開発部門管掌 平成19年6月 当社品質保証部門管掌(現任) 平成22年6月 当社技術・開発部門管掌(現任)	(注)3	78
取締役	国内営業部門 管掌	河合 章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社汎機事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業企画部担当、営業企画部 長 平成19年6月 当社取締役国内営業部門管掌(現 任)	(注)3	3
取締役	生産部門管掌	村田 正也	昭和22年10月23日生	平成10年1月 愛知車輛工業株式会社入社 平成12年3月 愛知車輛工業株式会社代表取締役 社長 平成14年4月 当社入社新治工場長 平成15年4月 当社執行役員 平成17年1月 当社執行役員新治製造部、生産技 術部担当 平成21年6月 当社取締役生産部門管掌(現任)	(注)3	10
常勤監査役		鈴木 史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年6月 当社社長室長 昭和63年8月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社管理部門管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	54



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		岡野 孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術部長・試作部長 当社開発本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社開発・生産部門管掌 当社生産部門管掌 当社海外生産部門管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12	
監査役		小河 俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 平成9年1月 平成13年1月 平成15年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)コンプレッサ事業部TQM推進室主査 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)経営企画部主査 株式会社豊田自動織機経理部長(現任) 株式会社豊田自動織機常務役員 当社監査役(現任) 株式会社豊田自動織機執行役員 株式会社豊田自動織機常務執行役員(現任)	(注)4		
監査役		小出 美孝	昭和16年9月22日生	昭和40年4月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年10月 平成12年6月 平成13年1月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 日本電話施設株式会社入社 日本電話施設株式会社常務取締役 日本電話施設株式会社専務取締役 日本電話施設株式会社取締役副社長 日本電話施設株式会社代表取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)4		
計							638	

- (注) 1 取締役古川晶章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役小河俊文及び小出美孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役鈴木卓郎及び常勤監査役鈴木史郎は、取締役会長鈴木尚郎の弟であります。  
6 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、12名で、欧米事業部担当・AICHI U.S.A. INC.社長・Aichi Europe B.V.社長 根塚健次郎、取引先出向 森敏一、監査室・経営企画部担当 荻野政美、商品企画室・品質保証部担当 山口信之、生産管理部・調達部・情報システム部担当 矢端弘実、海外営業企画部・中国事業部・杭州愛知工程車輛有限公司・浙江愛知工程機械有限公司営業部門担当 都築文裕、杭州愛知工程車輛有限公司担当・浙江愛知工程機械有限公司董事長 藤島清二、商品開発部・研究開発部・杭州愛知工程車輛有限公司・浙江愛知工程機械有限公司開発部門担当 江原知正、北日本支店・東京支店・名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店担当 大壁啓修、新治製造部・伊勢崎製造部・生産技術部担当 坂本亨、総務部・経理部担当 水野行廣、国内営業企画部・株式会社アイチ研修センター・株式会社レンテック担当 土屋啓一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

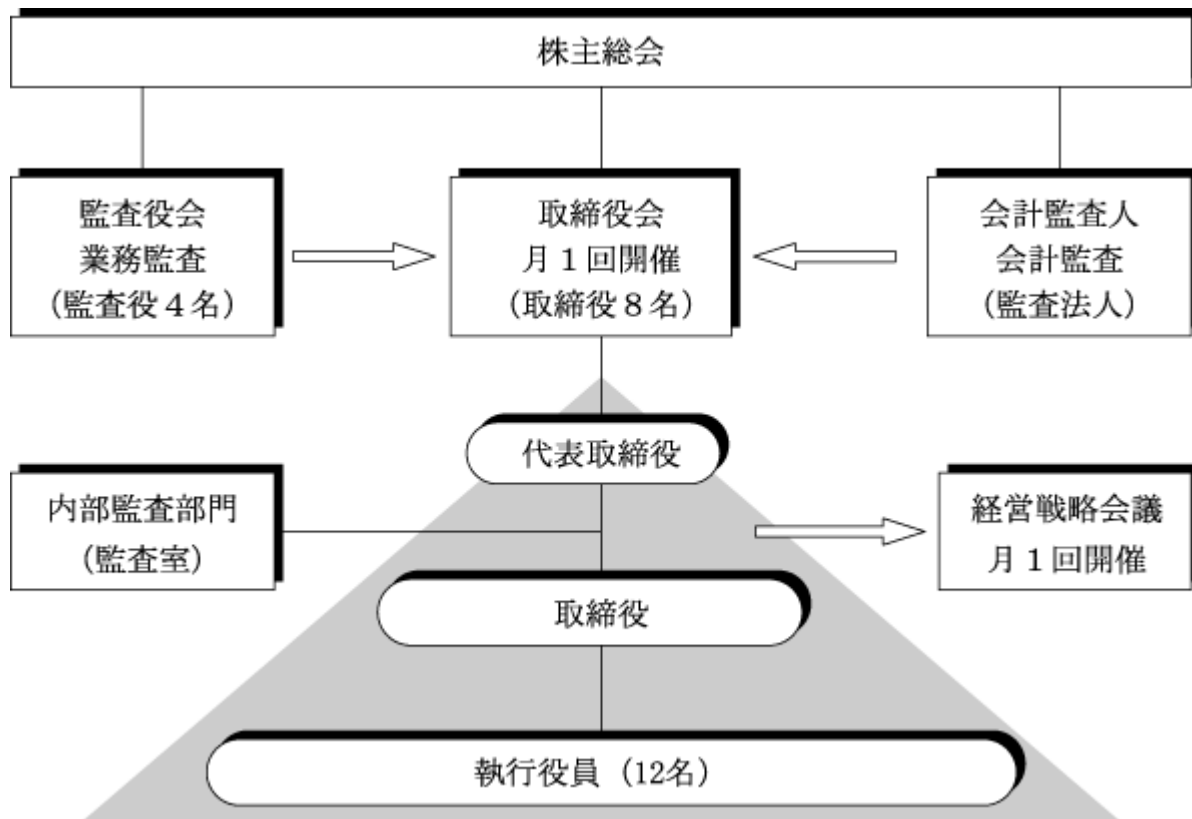
イ 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としています。当社をとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底すること及び内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでいます。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入し、執行役員は取締役を効率的に補佐する体制となっております。取締役会は毎月法令及び定款に定められた事項並びに当社及び関係会社の重要事項を決定しています。また、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を月1回開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき業務執行の具体的な方針及び計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し決定すると同時に、現場の具体的な課題・問題を経営が迅速に察知できる仕組みとしています。

平成22年3月31日現在



## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しています。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、四半期、中間期及び通期の各種決算資料並びに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門(監査室・2名)が、内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち2名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役4名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会並びに経営戦略会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は会計監査人より監査計画、中間・期末監査実施報告を聴取しております。期中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況について毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督をしております。さらに、経営に外部視点を取り入れることにより、監督機能を高め、経営の透明性・健全性の強化を図る目的で、社外取締役を1名選任しております。

なお、当社の社外取締役古川晶章氏は、見識・人格ともすぐれ、公正中立の立場から提言及び助言をいただいております。

ロ 社外監査役

監査役は、効率的な監査のため、内部監査を担当する「監査室」および「会計監査人」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応及び取締役会への出席により、取締役の職務の遂行を監視しております。また、監査体制の独立性及び中立性の強化を図る目的で社外監査役を2名選任しております。

社外監査役には、常勤監査役より重要情報の伝達が行われております。また、監査役の下にスタッフを配置し、監査役の職務を補助しております。

当社の社外監査役小河俊文氏は、親会社である株式会社豊田自動織機の常務執行役員を兼任しており、同社は当社の発行済株式の51.0%を所有しております。なお、当社は同社との間で特装車の販売及び部品の販売・購入などの取引があります。

なお、当社の社外監査役小河俊文氏、小出美孝氏は、見識・人格ともすぐれ、公正中立の立場から提言及び助言をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	95	-	46	14	10
監査役 (社外監査役を除く。)	43	30	-	10	3	3
社外役員	16	13	-	3	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役につきましては、取締役規程に基づき、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査役につきましては、監査役規程に基づき、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,987,368千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電話施設株式会社	2,270,000	658,300	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	589,050	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	374,440	183,475	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会 社	250,800	172,048	取引関係の維持・発展のため
株式会社TTK	514,000	163,966	取引関係の維持・発展のため
KYB株式会社	235,000	81,075	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	79,137	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	76,908	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	46,122	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナン シャルグループ	248,400	45,954	取引関係の維持・発展のため

(注) KYB株式会社、日東工業株式会社、オーエスジー株式会社、株式会社カナモト及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀江正樹（あらた監査法人）

川原光爵（あらた監査法人）

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

（注）「その他」には、公認会計士試験合格者7名を含んでおります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当することができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,325	600	46,325	
連結子会社				
計	46,325	600	46,325	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司のレビューについての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査についての対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895,900	1,591,970
預け金	<sup>2</sup> 15,708,214	<sup>2</sup> 20,210,973
受取手形及び売掛金	16,948,115	10,386,049
商品及び製品	651,315	983,084
仕掛品	1,867,544	1,015,114
原材料及び貯蔵品	2,514,472	2,055,394
繰延税金資産	548,321	634,477
その他	854,716	500,802
貸倒引当金	10,416	7,658
流動資産合計	40,978,185	37,370,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,845,420	13,797,465
減価償却累計額	8,907,041	9,260,610
建物及び構築物(純額)	4,938,379	4,536,855
機械装置及び運搬具	9,115,332	7,984,039
減価償却累計額	6,175,924	5,869,820
機械装置及び運搬具(純額)	2,939,408	2,114,219
工具、器具及び備品	2,503,403	2,511,736
減価償却累計額	2,202,780	2,342,195
工具、器具及び備品(純額)	300,623	169,541
土地	<sup>1</sup> 8,772,657	<sup>1</sup> 8,730,938
リース資産	16,842	120,847
減価償却累計額	2,919	28,178
リース資産(純額)	13,922	92,668
建設仮勘定	25,357	620,929
有形固定資産合計	16,990,349	16,265,153
無形固定資産		
投資その他の資産	634,509	611,821
投資有価証券	2,684,088	2,994,415
長期貸付金	1,303	923
繰延税金資産	1,764,324	1,595,806
その他	431,939	411,655
貸倒引当金	57,770	52,052
投資その他の資産合計	4,823,885	4,950,749
固定資産合計	22,448,743	21,827,723
資産合計	63,426,928	59,197,931

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,052,195	6,807,474
リース債務	5,924	27,006
未払法人税等	744,520	449,090
役員賞与引当金	78,000	60,000
製品保証引当金	82,900	25,900
その他	3,465,779	3,077,408
流動負債合計	14,429,320	10,446,880
固定負債		
リース債務	8,694	70,295
再評価に係る繰延税金負債	1 798,772	1 798,772
退職給付引当金	2,979,797	3,067,799
役員退職慰労引当金	197,800	134,600
その他	321,538	326,260
固定負債合計	4,306,603	4,397,727
負債合計	18,735,923	14,844,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,380	9,923,366
利益剰余金	25,861,898	25,271,796
自己株式	13,071	13,484
株主資本合計	46,197,532	45,607,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523,751	730,408
土地再評価差額金	1 2,521,520	1 2,521,520
為替換算調整勘定	159,148	126,077
評価・換算差額等合計	2,156,917	1,917,189
少数株主持分	650,389	663,509
純資産合計	44,691,004	44,353,323
負債純資産合計	63,426,928	59,197,931

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	57,630,157	34,397,382
売上原価	<sup>1</sup> 45,068,906	<sup>1</sup> 27,728,515
売上総利益	12,561,251	6,668,867
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	888,867	221,769
広告宣伝費	70,965	33,474
販売手数料	88,887	96,822
役員報酬	178,942	165,400
給料手当及び賞与	2,706,567	2,378,550
役員賞与引当金繰入額	78,000	60,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	19,000
退職給付費用	301,969	312,995
福利厚生費	489,073	447,490
通信交通費	329,759	219,573
減価償却費	225,696	204,420
賃借料	500,828	409,336
研究開発費	<sup>6</sup> 469,999	<sup>6</sup> 290,089
その他	906,153	804,917
販売費及び一般管理費合計	7,255,710	5,663,839
営業利益	5,305,540	1,005,027
営業外収益		
受取利息	110,047	105,349
受取配当金	77,713	63,906
スクラップ売却益	55,258	-
雑収入	105,539	89,936
営業外収益合計	348,560	259,191
営業外費用		
支払利息	1,001	599
為替差損	170,281	23,147
開業費償却	-	101,182
雑損失	41,219	20,354
営業外費用合計	212,503	145,282
経常利益	5,441,597	1,118,936
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 48,958
投資有価証券売却益	16,023	176
貸倒引当金戻入額	20,967	-
特別利益合計	36,990	49,135
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 52	<sup>4</sup> 100
固定資産除却損	<sup>5</sup> 26,216	<sup>5</sup> 16,550
投資有価証券評価損	805	31,123
減損損失	-	<sup>3</sup> 41,719
特別損失合計	27,073	89,493
税金等調整前当期純利益	5,451,514	1,078,578
法人税、住民税及び事業税	2,159,941	454,332
法人税等調整額	144,695	51,255
法人税等合計	2,304,637	403,076
少数株主利益	136,616	74,109
当期純利益	3,010,260	601,392

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,923,463	9,923,380
当期変動額		
自己株式の処分	83	13
当期変動額合計	83	13
当期末残高	9,923,380	9,923,366
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,440,322	25,861,898
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
当期純利益	3,010,260	601,392
当期変動額合計	1,421,576	590,102
当期末残高	25,861,898	25,271,796
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,611	13,071
当期変動額		
自己株式の取得	1,120	440
自己株式の処分	660	28
当期変動額合計	460	412
当期末残高	13,071	13,484
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,776,499	46,197,532
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
当期純利益	3,010,260	601,392
自己株式の取得	1,120	440
自己株式の処分	577	14
当期変動額合計	1,421,032	590,528
当期末残高	46,197,532	45,607,004

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,137,072	523,751
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613,320	206,656
<b>当期変動額合計</b>	613,320	206,656
<b>当期末残高</b>	523,751	730,408
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,521,520	2,521,520
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	2,521,520	2,521,520
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	128,074	159,148
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,223	33,070
<b>当期変動額合計</b>	287,223	33,070
<b>当期末残高</b>	159,148	126,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,256,374	2,156,917
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,543	239,727
<b>当期変動額合計</b>	900,543	239,727
<b>当期末残高</b>	2,156,917	1,917,189
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	764,454	650,389
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,064	13,120
<b>当期変動額合計</b>	114,064	13,120
<b>当期末残高</b>	650,389	663,509
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,284,580	44,691,004
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
<b>当期純利益</b>	3,010,260	601,392
自己株式の取得	1,120	440
自己株式の処分	577	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014,607	252,847
<b>当期変動額合計</b>	406,424	337,680
<b>当期末残高</b>	44,691,004	44,353,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,451,514	1,078,578
減価償却費	1,789,284	1,506,574
減損損失	-	41,719
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,939	8,516
製品保証引当金の増減額（ は減少）	49,400	57,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,047	88,002
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,600	63,200
受取利息及び受取配当金	187,761	169,255
支払利息	1,001	599
投資有価証券売却損益（ は益）	16,023	176
投資有価証券評価損益（ は益）	805	31,123
為替差損益（ は益）	1,857	3,546
固定資産除売却損益（ は益）	26,268	32,308
売上債権の増減額（ は増加）	7,468,092	6,538,673
たな卸資産の増減額（ は増加）	266,040	1,048,841
仕入債務の増減額（ は減少）	5,493,892	3,101,793
役員賞与の支払額	85,000	78,000
その他	892,147	99,670
小計	8,307,633	6,727,737
利息及び配当金の受取額	187,715	169,341
利息の支払額	1,001	599
法人税等の支払額	3,672,238	692,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822,108	6,204,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額（ は増加）	-	16,000,000
投資有価証券の取得による支出	2,600	-
投資有価証券の売却による収入	21,000	480
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,294,707	880,042
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	61,941
その他	57,122	13,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,333,426	16,831,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,588,684	1,191,495
少数株主への配当金の支払額	141,629	-
その他	2,766	21,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733,080	1,213,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	215,988	39,308
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	539,613	11,801,171
現金及び現金同等物の期首残高	17,064,502	17,604,115
現金及び現金同等物の期末残高	17,604,115	5,802,944

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U.S.A. INC. Aichi Europe B.V. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司 当連結会計年度から、新たに設立した連結子会社Aichi Europe B.V.及び浙江愛知工程機械有限公司を連結の範囲に含めております。 また、連結子会社株式会社ピー・エス・エムは連結子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併されておりますので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U.S.A. INC. Aichi Europe B.V. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評              価差額は全部純資産直入法により処理し、              売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          主として、定率法によっております。ただし、平成10          年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備          を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)          有形固定資産の耐用年数の変更              法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法              律 平成20年 4月30日 法律第23号)により機械装置              の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを              行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基              づく耐用年数に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期          純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>    無形固定資産(リース資産を除く)          主として、定額法によっております。なお、自社利用          のソフトウェアについては、社内における見込          利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ          ております。</p> <p>    長期前払費用          均等償却によっております。</p> <p>    リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー          ス資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定          額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に          ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特          定の債権については、個別に財務内容を評価し、          回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支          給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を          計上しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>    無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>    長期前払費用          同左              リース資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左</p> <p>    役員賞与引当金          同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,023,437千円、2,380,365千円、1,982,587千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与報酬等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料手当及び賞与」はそれぞれ184,095千円、2,818,591千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は18,772千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度2,070千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「開業費償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「開業費償却」は、19,415千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,044,152千円</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,226,883千円</p>
<p>2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円</p>	<p>3 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 63,777千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 77,683千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 132,582千円								
	2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。								
	3 当連結会計年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。 <table border="1" data-bbox="821 506 1342 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市 香南町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>41,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,719千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円
場所	用途	種類	金額						
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円						
4 固定資産売却損の主なものは、運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却損は、運搬具の売却によるものであります。								
5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。	5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。								
6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は469,999千円であり、製造費用に含まれるものではありません。	6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は290,089千円であり、製造費用に含まれるものではありません。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	794,339	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,007	1,083	44	21,046

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	397,162	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,895,900千円	現金及び預金	1,591,970千円
預け金	15,708,214千円	預け金	20,210,973千円
現金及び現金同等物	17,604,115千円	計	21,802,944千円
		預入期間が3ヶ月超の預け金	16,000,000千円
		現金及び現金同等物	5,802,944千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)		機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額 相当額	192,484	523,998	716,482	取得価額 相当額	52,819	404,097	456,916
減価償却 累計額 相当額	155,359	293,040	448,400	減価償却 累計額 相当額	38,698	289,024	327,723
期末残高 相当額	37,124	230,958	268,082	期末残高 相当額	14,120	115,072	129,193
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)			無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額 相当額	107,144	823,627		取得価額 相当額	100,229	557,145	
減価償却 累計額 相当額	49,451	497,852		減価償却 累計額 相当額	63,401	391,124	
期末残高 相当額	57,692	325,775		期末残高 相当額	36,828	166,021	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 152,967千円				1年以内 96,227千円			
1年超 172,807千円				1年超 69,794千円			
合計 325,775千円				合計 166,021千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してありま す。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 225,214千円				支払リース料 139,394千円			
減価償却費相当額 225,214千円				減価償却費相当額 139,394千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="188 548 683 656"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,699千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,295千円	1年超	12,404千円	合計	25,699千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="762 548 1310 656"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,613千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,754千円	1年超	10,858千円	合計	21,613千円
1年以内	13,295千円												
1年超	12,404千円												
合計	25,699千円												
1年以内	10,754千円												
1年超	10,858千円												
合計	21,613千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握しており、非上場株式については、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内方針に従い、経理部が取引及び残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されておられません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)1  
(4) 投資有価証券に記載のとおりであります。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,591,970	1,591,970	
(2) 預け金	20,210,973	20,210,973	
(3) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	10,386,049 7,491		
	10,378,557	10,378,557	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,584,985	2,584,985	
資産計	34,766,486	34,766,486	
(1) 支払手形及び買掛金	6,807,474	6,807,474	
(2) 未払法人税等	449,090	449,090	
負債計	7,256,564	7,256,564	
デリバティブ取引		349	349

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額409,430千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,591,970			
預け金	20,210,973			
受取手形及び売掛金	10,386,049			
長期貸付金	389	534		
合計	32,189,382	534		

(注) 3 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	27,006	23,515	22,664	21,166	2,187	760
その他有利子負債 預り保証金						326,260
合計	27,006	23,515	22,664	21,166	2,187	327,021

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,369,422	2,077,312	707,890
小計	1,369,422	2,077,312	707,890
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	263,541	190,346	73,195
小計	263,541	190,346	73,195
合計	1,632,964	2,267,658	634,694

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	416,430

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,418,968	1,413,840	1,005,127
小計	2,418,968	1,413,840	1,005,127
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	166,017	194,697	28,679
小計	166,017	194,697	28,679
合計	2,584,985	1,608,537	976,448

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,123千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年 6月に、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,238百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,006百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在) 5.6%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 20,380百万円及び余剰金625百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	83,238百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	差引額	21,006百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,869百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,739百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在) 6.0%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 17,416百万円及び余剰金15,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	72,130百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	差引額	32,739百万円																
年金資産の額	83,238百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円																												
差引額	21,006百万円																												
年金資産の額	72,130百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円																												
差引額	32,739百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,123,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,842,406千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,281,024千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">416,890千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,979,797千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	5,123,430千円	年金資産の額(時価)	1,842,406千円	小計( + )	3,281,024千円	未認識数理計算上の差異	416,890千円	未認識過去勤務債務	115,664千円	退職給付引当金( + + )	2,979,797千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,371,975千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,351,720千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,020,255千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">144,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,067,799千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	5,371,975千円	年金資産の額(時価)	2,351,720千円	小計( + )	3,020,255千円	未認識数理計算上の差異	96,568千円	未認識過去勤務債務	144,112千円	退職給付引当金( + + )	3,067,799千円				
退職給付債務の額	5,123,430千円																												
年金資産の額(時価)	1,842,406千円																												
小計( + )	3,281,024千円																												
未認識数理計算上の差異	416,890千円																												
未認識過去勤務債務	115,664千円																												
退職給付引当金( + + )	2,979,797千円																												
退職給付債務の額	5,371,975千円																												
年金資産の額(時価)	2,351,720千円																												
小計( + )	3,020,255千円																												
未認識数理計算上の差異	96,568千円																												
未認識過去勤務債務	144,112千円																												
退職給付引当金( + + )	3,067,799千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">302,022千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98,440千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,145千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,307千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,163千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">296,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">670,673千円</td> </tr> </table>	勤務費用	302,022千円	利息費用	98,440千円	期待運用収益	44,145千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,307千円	過去勤務債務の費用処理額	31,163千円	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	296,500千円	退職給付費用 ( + + + + + )	670,673千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">293,633千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,058千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,848千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,068千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,448千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,765千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">699,126千円</td> </tr> </table>	勤務費用	293,633千円	利息費用	101,058千円	期待運用収益	36,848千円	数理計算上の差異の費用処理額	38,068千円	過去勤務債務の費用処理額	28,448千円	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	274,765千円	退職給付費用 ( + + + + + )	699,126千円
勤務費用	302,022千円																												
利息費用	98,440千円																												
期待運用収益	44,145千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	13,307千円																												
過去勤務債務の費用処理額	31,163千円																												
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	296,500千円																												
退職給付費用 ( + + + + + )	670,673千円																												
勤務費用	293,633千円																												
利息費用	101,058千円																												
期待運用収益	36,848千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	38,068千円																												
過去勤務債務の費用処理額	28,448千円																												
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	274,765千円																												
退職給付費用 ( + + + + + )	699,126千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	過去勤務債務の処理年数	発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。																												
過去勤務債務の処理年数	発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												
過去勤務債務の処理年数	同左																												



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">65,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">553,678千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">319,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,206,005千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,556千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,546,214千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,122,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,423,619千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,312,645千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	65,923千円	固定資産未実現利益	553,678千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	319,166千円	退職給付引当金	1,206,005千円	土地	19,487千円	投資有価証券	509,556千円	繰越欠損金	243,251千円	その他	564,271千円	繰延税金資産小計	3,546,214千円	評価性引当額	1,122,595千円	繰延税金資産合計	2,423,619千円	その他有価証券評価差額金	110,942千円	その他	31千円	繰延税金負債合計	110,973千円	繰延税金資産の純額	2,312,645千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">66,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">505,937千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">318,607千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,241,705千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,341千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">397,309千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">469,665千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,545,083千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,060,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,484,465千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">246,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,230,283千円</td></tr> </table>	棚卸資産	66,735千円	未払事業税・事業所税	43,120千円	固定資産未実現利益	505,937千円	製品保証引当金	10,463千円	未払賞与	318,607千円	退職給付引当金	1,241,705千円	土地	36,341千円	投資有価証券	397,309千円	繰越欠損金	469,665千円	その他	455,197千円	繰延税金資産小計	3,545,083千円	評価性引当額	1,060,618千円	繰延税金資産合計	2,484,465千円	その他有価証券評価差額金	246,039千円	その他	8,141千円	繰延税金負債合計	254,181千円	繰延税金資産の純額	2,230,283千円
棚卸資産	31,384千円																																																																				
未払事業税・事業所税	65,923千円																																																																				
固定資産未実現利益	553,678千円																																																																				
製品保証引当金	33,491千円																																																																				
未払賞与	319,166千円																																																																				
退職給付引当金	1,206,005千円																																																																				
土地	19,487千円																																																																				
投資有価証券	509,556千円																																																																				
繰越欠損金	243,251千円																																																																				
その他	564,271千円																																																																				
繰延税金資産小計	3,546,214千円																																																																				
評価性引当額	1,122,595千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,423,619千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	110,942千円																																																																				
その他	31千円																																																																				
繰延税金負債合計	110,973千円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,312,645千円																																																																				
棚卸資産	66,735千円																																																																				
未払事業税・事業所税	43,120千円																																																																				
固定資産未実現利益	505,937千円																																																																				
製品保証引当金	10,463千円																																																																				
未払賞与	318,607千円																																																																				
退職給付引当金	1,241,705千円																																																																				
土地	36,341千円																																																																				
投資有価証券	397,309千円																																																																				
繰越欠損金	469,665千円																																																																				
その他	455,197千円																																																																				
繰延税金資産小計	3,545,083千円																																																																				
評価性引当額	1,060,618千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,484,465千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	246,039千円																																																																				
その他	8,141千円																																																																				
繰延税金負債合計	254,181千円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,230,283千円																																																																				
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円																																								
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																				
評価性引当額	1,539,340千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
再評価差額(益)	798,772千円																																																																				
繰延税金負債合計	798,772千円																																																																				
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																																				
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																				
評価性引当額	1,539,340千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
再評価差額(益)	798,772千円																																																																				
繰延税金負債合計	798,772千円																																																																				
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	4.3%	税額控除	7.3%	評価性引当金	1.4%	連結子会社の税率差異	5.7%	受取配当金連結消去	3.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割等	4.3%																																																																				
税額控除	7.3%																																																																				
評価性引当金	1.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	5.7%																																																																				
受取配当金連結消去	3.9%																																																																				
その他	0.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 連結子会社の合併に関する事項

(1) 企業結合の対象となった事業

高所作業車等製造関連事業

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等部品製造

(3) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成20年4月1日

結合当事企業の名称

存続会社：愛知車輛工業株式会社

消滅会社：株式会社ピー・エス・エム

結合後企業の名称：愛知車輛工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

高所作業車等部品製造の効率化を目的として、当グループの競争力強化を図る。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、いずれも高所作業車等製造関連事業に含まれる連結子会社であり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,537,971	4,460,586	957,380	11,955,937
連結売上高(千円)				57,630,157
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	1.7	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・・・・・・・・オランダ

アジア・・・・・・・・・・中国、韓国

その他・・・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,253,081	306,652	345,731	3,905,464
連結売上高(千円)				34,397,382
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.9	1.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・・・・・中国、韓国

欧州・・・・・・・・・・オランダ

その他・・・・・・・・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売及び部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	456,538	預け金	15,708,214
							利息の受取	98,024		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売及び部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	4,502,758	預け金	20,210,973
							利息の受取	100,774		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円44銭	1株当たり純資産額	550円03銭
1株当たり当期純利益金額	37円90銭	1株当たり当期純利益金額	7円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,691,004	44,353,323
普通株式に係る純資産額(千円)	44,040,615	43,689,814
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	650,389	663,509
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,433	79,432

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,010,260	601,392
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,010,260	601,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,434	79,432

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>株式会社アイチコーポレーション(以下「当社」)は、平成22年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社である愛知車輛工業株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 愛知車輛工業株式会社は、当社が使用する特殊自動車の部品等の製造を行ってきましたが、当グループの業務の効率化・円滑化を図るためであります。</p> <p>2 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、愛知車輛工業株式会社は解散いたしました。</p> <p>3 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,924	27,006		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,694	70,295		平成23年4月～ 平成28年7月
その他有利子負債 預り保証金	321,538	326,260	0.2	
合計	336,157	423,562		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、預り保証金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 その他の有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めはありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,515	22,664	21,166	2,187
その他有利子負債 預り保証金				

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,190,617	10,192,242	7,492,021	10,522,500
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (千円)	619,609	948,953	99,243	649,990
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	431,638	713,599	12,121	307,309
1株当たり四半期純 利益金額又は、1株 当たり四半期純損失 金額( ) (円)	5.43	8.98	0.15	3.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	212,605	310,808
預け金	<sup>3</sup> 15,708,214	<sup>3</sup> 20,210,973
受取手形	<sup>1</sup> 6,280,485	<sup>1</sup> 2,916,496
売掛金	<sup>1</sup> 10,930,695	<sup>1</sup> 7,264,277
商品及び製品	428,631	696,268
仕掛品	1,465,675	753,278
原材料及び貯蔵品	1,710,796	1,428,884
前渡金	316,292	177,331
前払費用	38,616	37,828
短期貸付金	<sup>1</sup> 1,347,459	<sup>1</sup> 1,727,869
未収入金	174,682	230,373
繰延税金資産	477,994	451,617
その他	605,306	175,423
貸倒引当金	332,104	432,677
流動資産合計	39,365,353	35,948,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,022,623	11,025,031
減価償却累計額	7,072,151	7,333,967
建物(純額)	3,950,471	3,691,063
構築物	1,715,108	1,714,844
減価償却累計額	1,306,833	1,373,454
構築物(純額)	408,275	341,389
機械及び装置	2,563,991	2,517,622
減価償却累計額	1,744,187	1,938,540
機械及び装置(純額)	819,803	579,081
車両運搬具	113,956	104,687
減価償却累計額	85,941	88,228
車両運搬具(純額)	28,015	16,458
工具、器具及び備品	2,237,119	2,245,170
減価償却累計額	1,998,754	2,147,078
工具、器具及び備品(純額)	238,365	98,092
土地	<sup>2</sup> 8,346,438	<sup>2</sup> 8,304,718
リース資産	8,322	109,087
減価償却累計額	1,174	21,363
リース資産(純額)	7,147	87,723
建設仮勘定	15,675	31,773
有形固定資産合計	13,814,193	13,150,300



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	28,988	28,988
水道施設利用権	1,766	1,327
電信電話専用施設利用権	332	218
ソフトウェア	141,623	117,483
無形固定資産合計	172,710	148,018
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,677,041	2,987,368
関係会社株式	82,302	82,302
出資金	1,320	1,320
関係会社出資金	1,931,417	2,118,539
従業員に対する長期貸付金	1,303	923
関係会社長期貸付金	456,400	326,800
繰延税金資産	1,133,052	1,006,113
破産更生債権等	51,841	41,864
長期前払費用	59,499	58,674
差入保証金	101,045	89,744
その他	150,960	163,559
貸倒引当金	47,494	46,455
投資その他の資産合計	6,598,690	6,830,756
<b>固定資産合計</b>	<b>20,585,594</b>	<b>20,129,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,950,948</b>	<b>56,077,828</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,380,085	2,162,434
買掛金	4,853,590	4,158,786
リース債務	1,664	22,664
未払金	1,635,419	1,090,906
未払法人税等	700,135	396,781
未払消費税等	-	213,860
未払費用	1,076,009	1,045,162
預り金	159,249	158,140
前受収益	15,838	7,191
役員賞与引当金	78,000	60,000
製品保証引当金	82,900	25,900
設備関係支払手形	62,732	5,332
流動負債合計	13,045,626	9,347,160

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	5,840	69,444
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 798,772	<sup>2</sup> 798,772
退職給付引当金	2,795,333	2,872,078
役員退職慰労引当金	197,800	134,600
長期預り保証金	321,538	326,260
固定負債合計	4,119,285	4,201,155
<b>負債合計</b>		
	17,164,911	13,548,316
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	37	24
資本剰余金合計	9,941,880	9,941,866
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	24,428,408	23,966,916
利益剰余金合計	24,428,408	23,966,916
自己株式	13,071	13,484
株主資本合計	44,782,542	44,320,624
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	525,014	730,408
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 2,521,520	<sup>2</sup> 2,521,520
評価・換算差額等合計	1,996,506	1,791,112
純資産合計	42,786,036	42,529,512
負債純資産合計	59,950,948	56,077,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	52,587,656	30,462,542
不動産賃貸収入	33,855	32,027
売上高合計	52,621,511	30,494,570
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	719,842	428,631
当期製品製造原価	41,562,098	25,278,533
合計	42,281,941	25,707,164
製品期末たな卸高	428,631	696,268
製品売上原価	<sup>1</sup> 41,853,310	<sup>1</sup> 25,010,896
不動産賃貸費用	4,462	4,474
売上原価合計	41,857,773	25,015,370
<b>売上総利益</b>	10,763,738	5,479,200
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造及び発送費	839,888	184,656
広告宣伝費	52,733	28,929
販売手数料	183,737	41,669
役員報酬	152,114	138,622
給料手当及び賞与	2,213,858	1,961,218
役員賞与引当金繰入額	78,000	60,000
役員退職慰労引当金繰入額	19,100	19,000
退職給付費用	270,009	280,838
福利厚生費	354,554	336,178
通信交通費	272,003	168,774
減価償却費	192,356	168,413
水道光熱費	67,979	48,113
消耗品費	26,593	16,308
賃借料	280,790	212,752
研究開発費	<sup>7</sup> 402,169	<sup>7</sup> 210,293
支払手数料	231,256	238,538
その他	347,382	317,300
販売費及び一般管理費合計	5,984,521	4,431,608
<b>営業利益</b>	4,779,217	1,047,591

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 125,852	<sup>2</sup> 127,083
受取配当金	<sup>2</sup> 280,525	<sup>2</sup> 168,530
雑収入	81,615	49,902
<b>営業外収益合計</b>	<b>487,994</b>	<b>345,516</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,368	1,093
為替差損	131,728	25,765
雑損失	2,771	4,944
<b>営業外費用合計</b>	<b>135,868</b>	<b>31,803</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,131,342</b>	<b>1,361,304</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 346
投資有価証券売却益	16,023	176
<b>特別利益合計</b>	<b>16,023</b>	<b>523</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 100
固定資産除却損	<sup>6</sup> 21,623	<sup>6</sup> 6,141
投資有価証券評価損	805	29,860
貸倒引当金繰入額	309,427	99,992
減損損失	-	<sup>4</sup> 41,719
<b>特別損失合計</b>	<b>331,856</b>	<b>177,814</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,815,509</b>	<b>1,184,013</b>
法人税、住民税及び事業税	1,958,068	435,790
法人税等調整額	106,929	18,219
<b>法人税等合計</b>	<b>2,064,997</b>	<b>454,009</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,750,511</b>	<b>730,003</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,461,583	74.3	15,706,296	63.9
労務費		4,252,078	10.4	3,558,212	14.5
外注加工費		3,509,815	8.5	3,212,647	13.1
経費	2	2,796,014	6.8	2,097,041	8.5
当期総製造費用		41,019,491	100.0	24,574,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,107,672		1,465,675	
合計		43,127,164		26,039,874	
期末仕掛品たな卸高		1,465,675		753,278	
他勘定振替高	3	99,389		8,062	
当期製品製造原価		41,562,098		25,278,533	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
1 材料費の中には、生産委託品の仕入高1,606,472千円が含まれております。	1 材料費の中には、生産委託品の仕入高396,895千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 317,378千円 減価償却費 750,378千円 製品保証引当金繰入額 82,900千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 217,084千円 減価償却費 494,076千円 製品保証引当金繰入額 25,900千円
3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 99,389千円	3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,062千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,941,842	9,941,842
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	121	37
当期変動額		
自己株式の処分	83	13
当期変動額合計	83	13
当期末残高	37	24
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,941,963	9,941,880
当期変動額		
自己株式の処分	83	13
当期変動額合計	83	13
当期末残高	9,941,880	9,941,866
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	23,266,580	24,428,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
当期変動額合計	1,161,827	461,491
当期末残高	24,428,408	23,966,916
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,266,580	24,428,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
当期変動額合計	1,161,827	461,491
当期末残高	24,428,408	23,966,916

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,611	13,071
当期変動額		
自己株式の取得	1,120	440
自己株式の処分	660	28
当期変動額合計	460	412
当期末残高	13,071	13,484
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,621,258	44,782,542
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
自己株式の取得	1,120	440
自己株式の処分	577	14
当期変動額合計	1,161,283	461,917
当期末残高	44,782,542	44,320,624
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,137,746	525,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612,731	205,393
当期変動額合計	612,731	205,393
当期末残高	525,014	730,408
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,521,520	2,521,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,520	2,521,520
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,383,774	1,996,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612,731	205,393
当期変動額合計	612,731	205,393
当期末残高	1,996,506	1,791,112
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,237,483	42,786,036
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,684	1,191,495
当期純利益	2,750,511	730,003
自己株式の取得	1,120	440
自己株式の処分	577	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612,731	205,393
当期変動額合計	548,552	256,523
当期末残高	42,786,036	42,529,512

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品(中古車を 個別法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品(中古車を 同左 含む)・仕掛品 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)により機械及び装置の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「光熱費及び消耗品費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「水道光熱費」「消耗品費」に区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「水道光熱費」「消耗品費」はそれぞれ74,262千円、45,004千円であります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)																				
<p>1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,116,835千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>588,029千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,347,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>904,078千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>335,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,116,835千円	売掛金	588,029千円	短期貸付金	1,347,459千円	支払手形	904,078千円	買掛金	335,673千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>697,754千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>596,468千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,727,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>430,613千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>369,579千円</td> </tr> </table>	受取手形	697,754千円	売掛金	596,468千円	短期貸付金	1,727,869千円	支払手形	430,613千円	買掛金	369,579千円
受取手形	1,116,835千円																				
売掛金	588,029千円																				
短期貸付金	1,347,459千円																				
支払手形	904,078千円																				
買掛金	335,673千円																				
受取手形	697,754千円																				
売掛金	596,468千円																				
短期貸付金	1,727,869千円																				
支払手形	430,613千円																				
買掛金	369,579千円																				
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">2,044,152千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額</p> <p style="text-align: right;">2,226,883千円</p>																				
<p>3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	3 同左																				
<p>4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円</p>	<p>4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 63,777千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 77,683千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 123,749千円								
2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 受取利息 124,558千円 受取配当金 202,852千円	2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 受取利息 126,659千円 受取配当金 104,624千円								
	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 346千円								
	4 当事業年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市 香南町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>41,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(41,719千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額	香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円
場所	用途	種類	金額						
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	41,719千円						
	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 100千円								
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 19,531千円 差入保証金 1,654千円 構築物ほか 437千円 計 21,623千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 4,690千円 機械及び装置 1,277千円 車両及び運搬具ほか 173千円 計 6,141千円								
7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、402,169千円であり、製造費用に含まれるものではありません。	7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、210,293千円であり、製造費用に含まれるものではありません。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,007	1,083	44	21,046

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械及び 装置(千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)	有形固定 資産計(千円)
取得価額 相当額	8,130	45,916	523,998	取得価額 相当額	35,215	404,097	439,312
減価償却 累計額 相当額	6,866	28,737	293,040	減価償却 累計額 相当額	26,186	289,024	315,210
期末残高 相当額	1,263	17,178	230,958	期末残高 相当額	9,029	115,072	124,101
	有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)		ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	
取得価額 相当額	578,044	107,144	685,189	取得価額 相当額	100,229	539,541	
減価償却 累計額 相当額	328,644	49,451	378,096	減価償却 累計額 相当額	63,401	378,612	
期末残高 相当額	249,400	57,692	307,092	期末残高 相当額	36,828	160,929	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 139,376千円				1年以内 93,327千円			
1年超 167,715千円				1年超 67,602千円			
合計 307,092千円				合計 160,929千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 169,904千円				支払リース料 125,804千円			
減価償却費相当額 169,904千円				減価償却費相当額 125,804千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,939千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,739千円	1年超	10,199千円	合計	21,939千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,409千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,198千円	1年超	10,210千円	合計	19,409千円
1年以内	11,739千円												
1年超	10,199千円												
合計	21,939千円												
1年以内	9,198千円												
1年超	10,210千円												
合計	19,409千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有していません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	82,302
計	82,302

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">58,231千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">273,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,314千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,449千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,555,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">833,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,721,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,611,047千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	58,231千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	273,164千円	退職給付引当金	1,129,314千円	土地	19,487千円	投資有価証券	508,449千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	383,580千円	繰延税金資産小計	2,555,939千円	評価性引当額	833,949千円	繰延税金資産合計	1,721,990千円	その他有価証券評価差額金	110,942千円	繰延税金負債合計	110,942千円	繰延税金資産の純額	1,611,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">66,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,120千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,463千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">271,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,160,319千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,341千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">395,681千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,492,192千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">780,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,711,769千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">246,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,457,730千円</td></tr> </table>	棚卸資産	66,270千円	未払事業税・事業所税	43,120千円	製品保証引当金	10,463千円	未払賞与	271,138千円	退職給付引当金	1,160,319千円	土地	36,341千円	投資有価証券	395,681千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	390,020千円	繰延税金資産小計	2,492,192千円	評価性引当額	780,422千円	繰延税金資産合計	1,711,769千円	その他有価証券評価差額金	246,039千円	その他	7,998千円	繰延税金負債合計	254,038千円	繰延税金資産の純額	1,457,730千円
棚卸資産	31,384千円																																																														
未払事業税・事業所税	58,231千円																																																														
製品保証引当金	33,491千円																																																														
未払賞与	273,164千円																																																														
退職給付引当金	1,129,314千円																																																														
土地	19,487千円																																																														
投資有価証券	508,449千円																																																														
子会社投融資損失	118,836千円																																																														
その他	383,580千円																																																														
繰延税金資産小計	2,555,939千円																																																														
評価性引当額	833,949千円																																																														
繰延税金資産合計	1,721,990千円																																																														
その他有価証券評価差額金	110,942千円																																																														
繰延税金負債合計	110,942千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,611,047千円																																																														
棚卸資産	66,270千円																																																														
未払事業税・事業所税	43,120千円																																																														
製品保証引当金	10,463千円																																																														
未払賞与	271,138千円																																																														
退職給付引当金	1,160,319千円																																																														
土地	36,341千円																																																														
投資有価証券	395,681千円																																																														
子会社投融資損失	118,836千円																																																														
その他	390,020千円																																																														
繰延税金資産小計	2,492,192千円																																																														
評価性引当額	780,422千円																																																														
繰延税金資産合計	1,711,769千円																																																														
その他有価証券評価差額金	246,039千円																																																														
その他	7,998千円																																																														
繰延税金負債合計	254,038千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,457,730千円																																																														
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円																																		
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																														
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																														
評価性引当額	1,539,340千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
再評価差額(益)	798,772千円																																																														
繰延税金負債合計	798,772千円																																																														
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																														
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																														
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																														
評価性引当額	1,539,340千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
再評価差額(益)	798,772千円																																																														
繰延税金負債合計	798,772千円																																																														
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																														
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.9%	税額控除	2.3%	評価性引当額	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>一時差異でない申請調整項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	3.7%	税額控除	6.1%	評価性引当額	4.5%	一時差異でない申請調整項目	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																								
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																														
税額控除	2.3%																																																														
評価性引当額	2.8%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																														
住民税均等割等	3.7%																																																														
税額控除	6.1%																																																														
評価性引当額	4.5%																																																														
一時差異でない申請調整項目	1.9%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																														



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円64銭	1株当たり純資産額	535円42銭
1株当たり当期純利益金額	34円63銭	1株当たり当期純利益金額	9円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	42,786,036	42,529,512
普通株式に係る純資産額(千円)	42,786,036	42,529,512
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	20	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,433	79,432

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,750,511	730,003
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,750,511	730,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,434	79,432

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社である愛知車輛工業株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 愛知車輛工業株式会社は、当社が使用する特殊自動車の部品等の製造を行ってきましたが、当グループの業務の効率化・円滑化を図るためであります。</p> <p>2 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併)で、愛知車輛工業株式会社は解散いたしました。</p> <p>3 合併に係る割当ての内容 当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	日本電話施設株式会社	2,270,000	658,300
		ダイキン工業株式会社	154,000	589,050
		株式会社アクティオ	115,500	200,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	183,475
		西尾レントオール株式会社	250,800	172,048
		株式会社TTK	514,000	163,966
		三共リース株式会社	15,000	105,000
		KYB株式会社	235,000	81,075
		日東工業株式会社	81,000	79,137
		オーエスジー株式会社	78,000	76,908
		その他53銘柄	1,863,068	678,407
計		5,950,808	2,987,368	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,022,623	7,707	5,300	11,025,031	7,333,967	266,974	3,691,063
構築物	1,715,108	547	812	1,714,844	1,373,454	67,433	341,389
機械及び装置	2,563,991	12,051	58,420	2,517,622	1,938,540	238,618	579,081
車両運搬具	113,956		9,269	104,687	88,228	11,314	16,458
工具、器具及び備品	2,237,119	24,937	16,886	2,245,170	2,147,078	165,164	98,092
土地	8,346,438		41,719	8,304,718			8,304,718
			(41,719)				
リース資産	8,322	100,765		109,087	21,363	20,189	87,723
建設仮勘定	15,675	34,999	18,902	31,773			31,773
有形固定資産計	26,023,236	181,009	151,311	26,052,934	12,902,633	769,694	13,150,300
			(41,719)				
無形固定資産							
電話加入権				28,988			28,988
水道施設利用権				13,742	12,414	438	1,327
電信電話専用施設 利用権				2,372	2,153	113	218
ソフトウェア				214,385	96,901	40,900	117,483
無形固定資産計				259,488	111,470	41,451	148,018
長期前払費用	98,448	18,738	14,849	102,338	43,663	19,508	58,674

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	379,598	108,027	457	8,035	479,132
役員賞与引当金	78,000	60,000	78,000		60,000
製品保証引当金	82,900	25,900	82,900		25,900
役員退職慰労引当金	197,800	19,000	82,200		134,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、洗い替えによる戻入額6,204千円及び回収による戻入額1,830千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,544
預金	
当座預金	113,828
普通預金	176,436
小計	290,264
合計	310,808

預け金

相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	20,210,973
合計	20,210,973

受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レンテック	697,577
株式会社ケイリース	204,200
株式会社キューコーリース	154,100
三井住友ファイナンス&リース株式会社	152,145
いすゞ自動車近畿株式会社	122,429
その他(注)	1,586,044
合計	2,916,496

(注) 三菱商事株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月
金額(千円)	624,459	701,112	663,888	313,116	165,446	180,889	46,707

期日	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月以降	合計
金額(千円)	37,894	26,970	20,160	17,065	14,330	104,452	2,916,496

(注) 受取手形の期日が長期に亘る主たる要因は、売上代金として分割手形を回収したためであります。

売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	648,572
東海旅客鉄道株式会社	489,724
株式会社豊田自動織機	374,092
九州自動車リース株式会社	350,634
東日本興業株式会社	338,896
その他(注)	5,062,356
合計	7,264,277

(注) 北海道旅客鉄道株式会社ほか

(b)売掛金回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$	滞留期間(日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
10,930,695	31,905,367	35,571,784	7,264,277	83.0	3.5	104.3

(注) 当期発生高には、売上高に係る消費税等を含み、不動産賃貸収入を含んでおりません。

商品及び製品

区分	金額(千円)
特装車	
高所作業車(注)1	667,682
小計	667,682
中古車(注)2	28,585
合計	696,268

(注) 1 SV06C型、RM04B型、SV06CB型ほか

2 販売先から下取りした特装車であります。

仕掛品

区分	金額(千円)
高所作業車	645,913
その他	107,364
合計	753,278

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品 (注)	1,302,942
作業服・サービス手帳類その他	125,941
合計	1,428,884

(注) ブーム、サブフレーム、伸長シリンダーほか

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知車輛工業株式会社	430,613
いすゞ自動車株式会社	297,483
カヤバ工業株式会社	171,490
東京計器株式会社	148,524
株式会社明電舎	93,847
その他 (注)	1,020,474
合計	2,162,434

(注) 株式会社渡来製作所ほか

(b)期日別内訳

期日	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	合計
金額(千円)	531,435	481,282	486,439	401,027	242,390	19,858	2,162,434

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株式会社	509,097
いすゞ自動車株式会社	296,991
株式会社豊田自動織機	275,104
株式会社明電舎	247,912
大成興業株式会社	137,543
その他 (注)	2,692,138
合計	4,158,786

(注) 株式会社半重ほか

設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社関電工	2,000
文化シャッターサービス株式会社	1,600
株式会社中電工	790
株式会社コミヤマ	567
株式会社サンキョウ	375
合計	5,332

(b)期日別内訳

期日	平成22年 4 月	平成22年 5 月	平成22年 6 月	平成22年 7 月	合計
金額 (千円)	-	-	1,975	3,357	5,332

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,960,433
未認識過去勤務債務	166,138
未認識数理計算上の差異	117,315
年金資産	2,137,177
合計	2,872,078

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し手数料	1単元当たりの買取り及び売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取り及び売渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り及び売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.aichi-corp.co.jp/">http://www.aichi-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                             |  |                               |                           |
|-----------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、確認書 | 事業年度<br>(第61期)   | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                 | 事業年度<br>(第61期)   | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書         | 第62期<br>第1四半期  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月7日<br>関東財務局長に提出。   |
|                             | 第62期<br>第2四半期  | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                             | 第62期<br>第3四半期  | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第3号(特定子会社の異動)の<br>規定に基づく提出。 |                               | 平成22年4月1日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。